

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2010年1月～2010年3月の指標を中心に >

**持ち直しの動きがみられるものの、
依然、厳しい状況にある県経済**

生産	持ち直しつつある
	1月の鉱工業生産指数は、86.0(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+5.0%と3か月ぶりに上昇した。同出荷指数は83.8で前月比+4.2%と2か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、63.6で前月比+2.6%と5か月ぶりに上昇した。
雇用	厳しい状況が続いている
	2月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.36倍と2か月連続で前月上昇した。有効求人倍率は過去最低水準であった平成21年12月(0.33倍)から0.03ポイント上昇したが、依然低水準で推移しており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。
物価	緩やかな低下傾向
	2月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で98.8となり、前月比▲0.1%と5か月連続で下落した。前年同月比は▲1.6%と11か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに下落している。
消費	一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き
	2月の家計消費支出は266,731円(関東地方)で、前年同月比▲1.5%と前年を下回った。2月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲2.4%と15か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲4.1%と19か月連続で前年を下回った。3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+25.3%と8か月連続で前年を上回った。消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動きとなっている。
住宅	持ち直しの動きがみられる
	2月の新設住宅着工戸数は4,217戸となり、前年同月比+7.8%と14か月ぶりに前年を上回った。持家は前年同月比+0.6%、貸家は前年同月比▲5.6%、分譲は前年同月比+35.5%となっている。新設住宅着工戸数は全体で14か月ぶりに前年同月を上回り持ち直しの動きがみられる。
倒産	依然高い水準で推移
	3月の企業倒産件数は53件と2か月連続で前月を上回った。前年同月比+6.0%と6か月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は184億円となり、前年同月比▲23.9%と3か月連続で前年同月を下回った。倒産件数が50件台を上回り、負債総額も100億円を超えており依然高い水準で推移している。
景況判断	2期ぶりに改善
	埼玉県四半期経営動向調査(22年1～3月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲85.1と前期(21年10～12月期調査)▲90.4と比べ5.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
設備投資	21年度下期は減少見込み、通期も減少見込み
	埼玉県四半期経営動向調査(22年1～3月期調査)によると設備投資実施率は14.9%で2期連続で悪化した。来期(22年4～6月期)実施予定は12.9%で当期比2.0ポイント低下する見通し。 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年1～3月期調査)によると、21年度下期の設備投資計画額は、製造業は前年同期比▲54.9%の減少、非製造業は同▲22.5%の減少見込みで、全規模・全産業で同▲36.6%の減少見込みとなっている。通期は、前年比▲27.5%の減少見込みとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2010年4月16日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、今般成立した平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と統合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、3月17日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの増額を決定した。

2 県内経済指標の動向

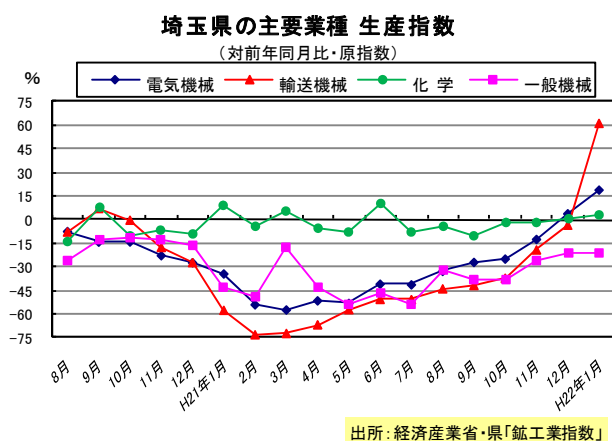
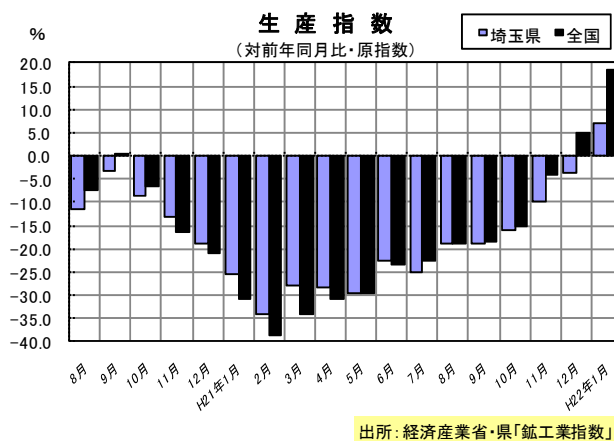
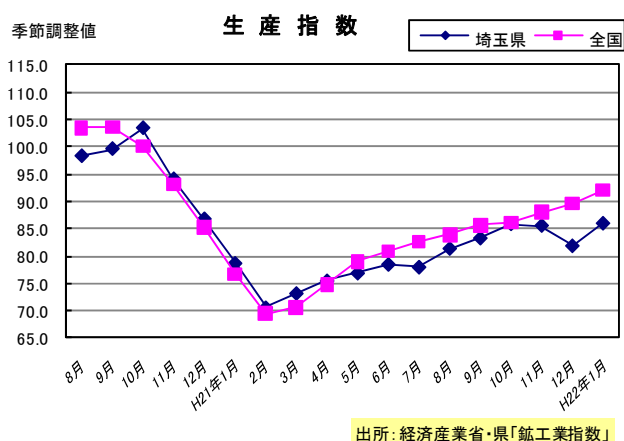
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●持ち直しつつある

- 1月の鉱工業生産指数は、86.0（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋5.0％と3か月ぶりに上昇した。前年同月比は＋7.1％と21か月ぶりに前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、印刷業など22業種中14業種が上昇し、一般機械工業、食料品工業など7業種が低下した。繊維工業は横ばい。

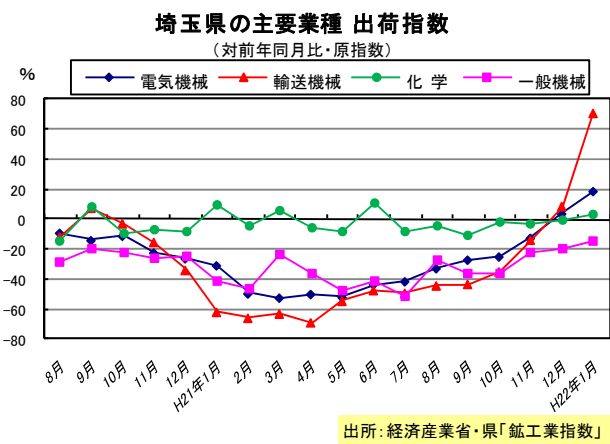
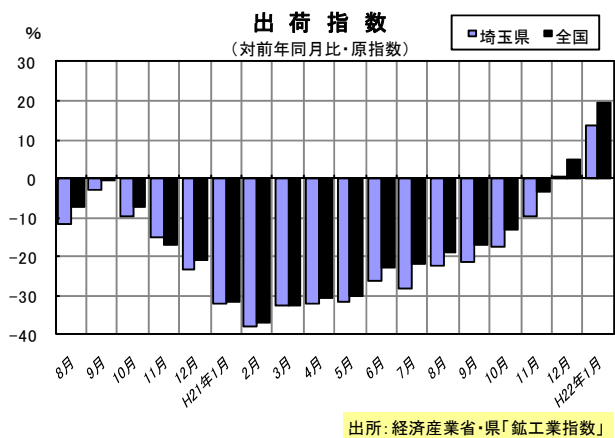
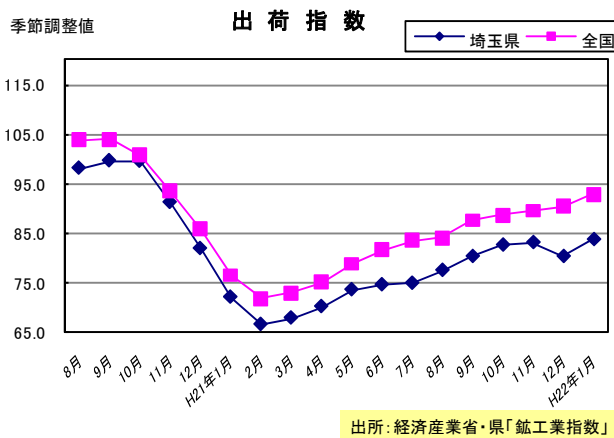
鉱工業生産指数は、前月比で3か月ぶりに上昇し、前年同月比でも21か月ぶりに前年を上回り持ち直しつつある。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 1月の鉱工業出荷指数は83.8（季節調整値、2005年＝100）で、前月比＋4.2％と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は＋13.7％と2か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、印刷業など22業種中16業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など6業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

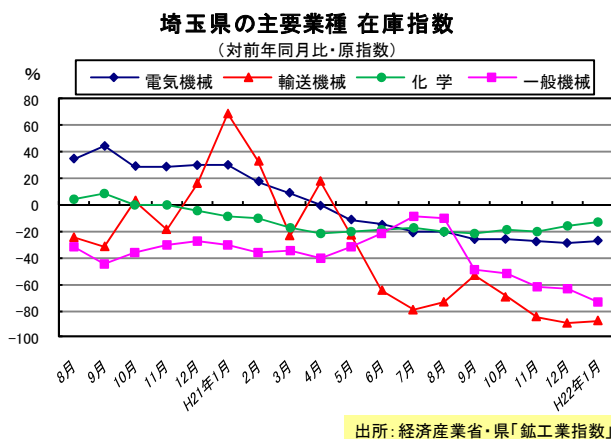
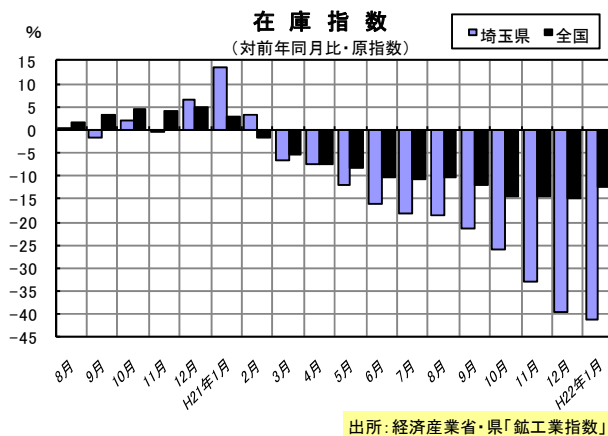
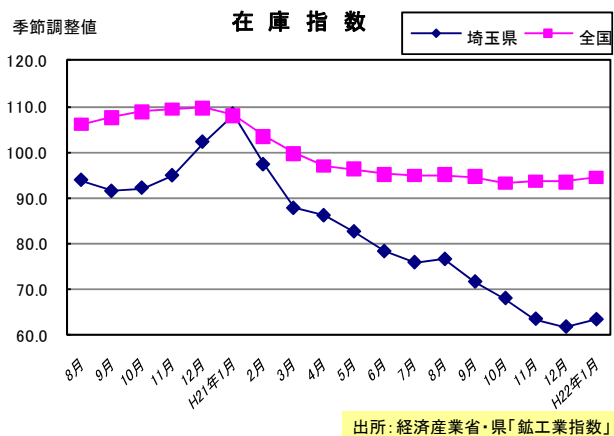
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 1月の鉱工業在庫指数は、63.6（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+2.6%と5か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲41.2%と11か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など21業種中6業種が上昇し一般機械工業、鉄鋼業など15業種が低下した。



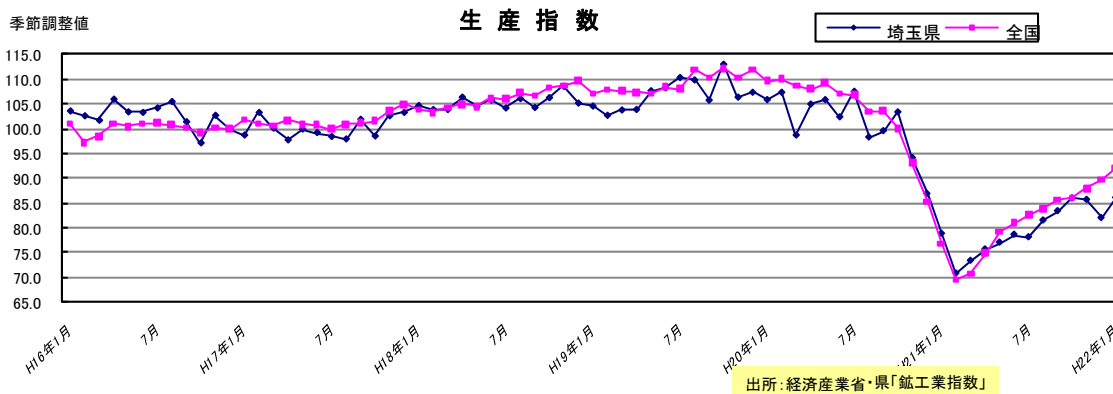
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【平成16年1月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】

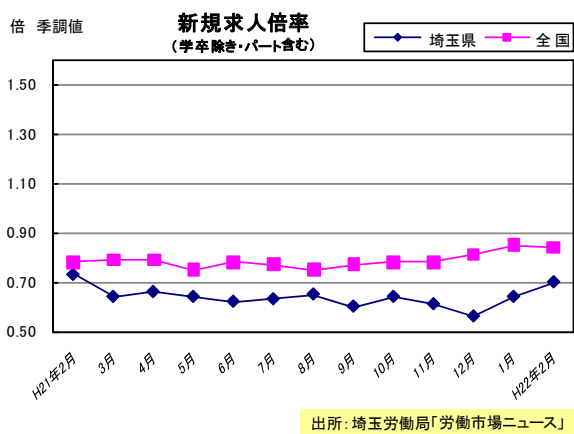
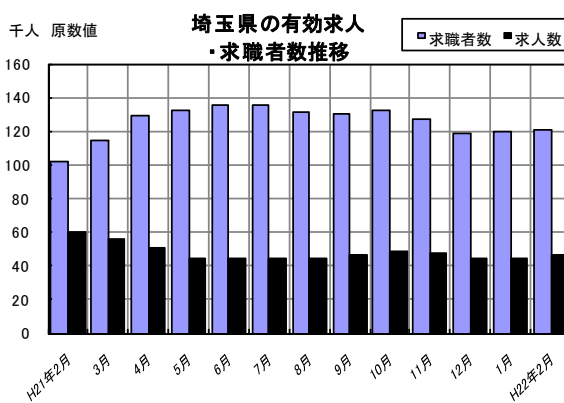
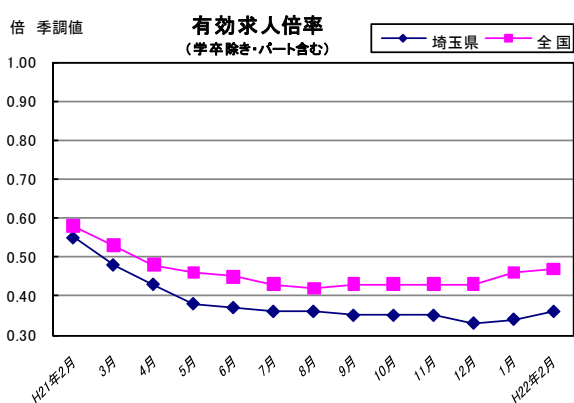


(2) 雇用動向

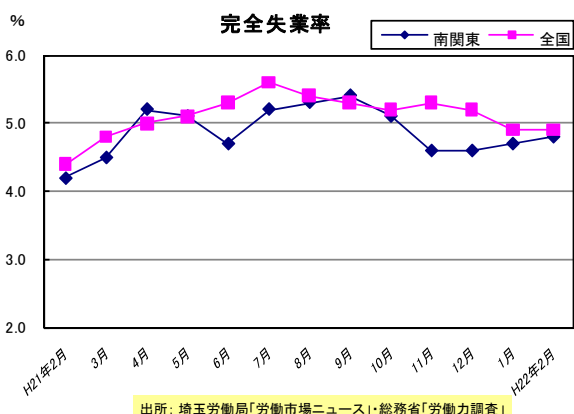
● 厳しい状況が続いている

- 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.36倍と2か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は120,335人と20か月連続で前年実績を上回り、有効求人数は46,650人と37か月連続で前年実績を下回っている。

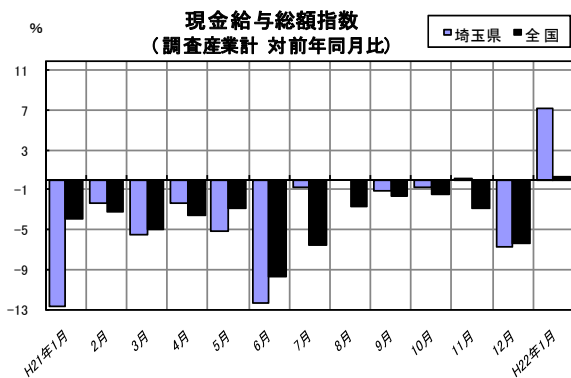
有効求人倍率は過去最低水準であった平成21年12月(0.33倍)から0.03ポイント上昇となったが、依然低水準で推移しており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



- 2月の新規求人倍率は0.70倍で、前月比+0.06ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.03ポイントとなった。

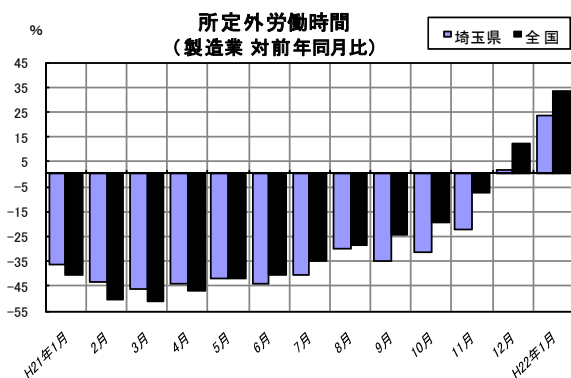


- 2月の完全失業率(南関東)は4.8%で、前月比+0.1ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.6ポイントとなった。



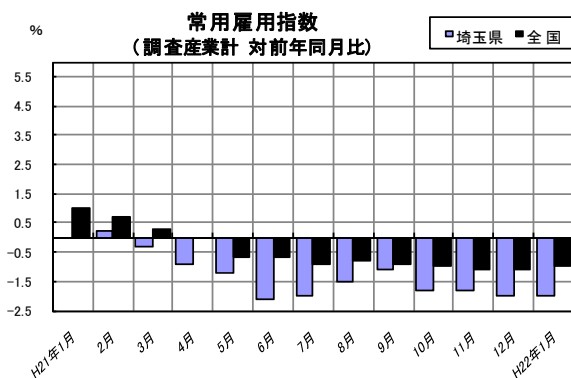
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 1月の現金給与総額指数（2005年＝100）は89.3となり、前年同月比は+7.1%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 1月の所定外労働時間（製造業）は13.1時間。
- 前年同月比は+23.6%と2か月連続で前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 1月の常用雇用指数（2005年＝100）は98.9となり、前年同月比▲2.0%と11か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

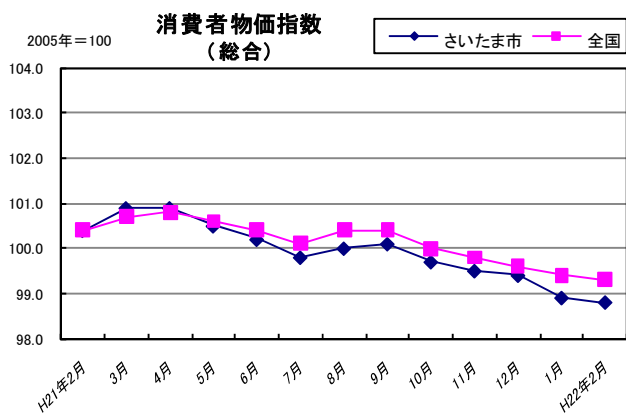
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

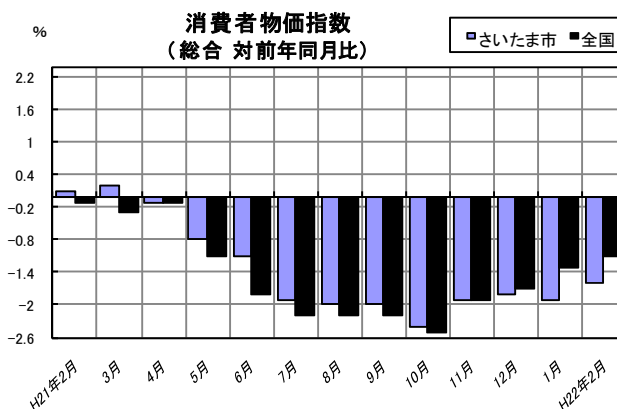
(3) 物価動向

● 緩やかな低下傾向

- 2月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で98.8となり、前月比▲0.1%と5か月連続で下落した。前年同月比は▲1.6%と11か月連続で前年を下回った。
- 前月比が下落したのは、「食料（生鮮魚介）」、「被服及び履物（シャツ・セーター類）」などの下落が主な要因となっている。なお、「教養娯楽（教養娯楽サービス）」などは上昇した。
- 前年同月比が下落したのは、「食料（魚介類）」、「光熱・水道（電気代）」などの下落が主な要因となっている。なお、「住居（家賃）」などは上昇した。消費者物価は、前月比では5か月連続で下落した。前年同月比では11か月連続で前年を下回り緩やかに下落している。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

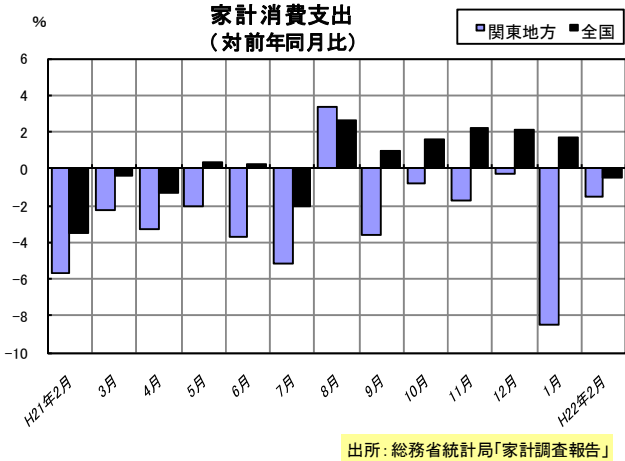
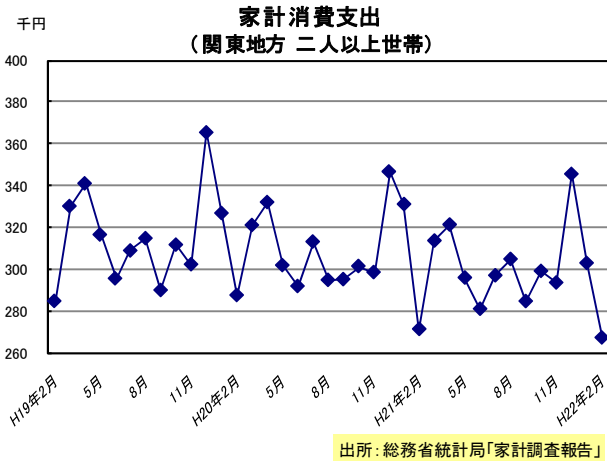
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き

- 2月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、266,731円となり、前年同月比▲1.5%と前年実績を下回った。

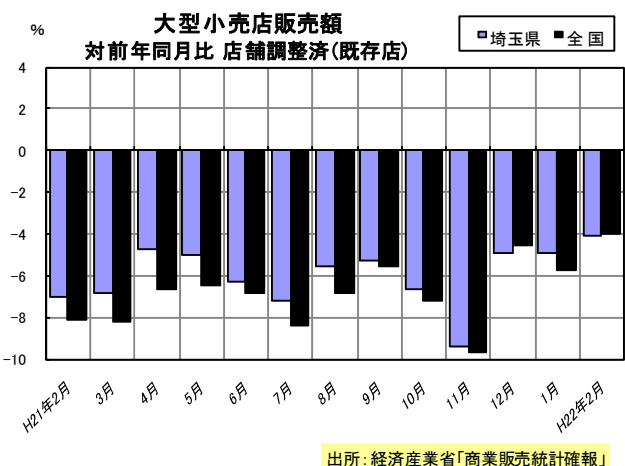
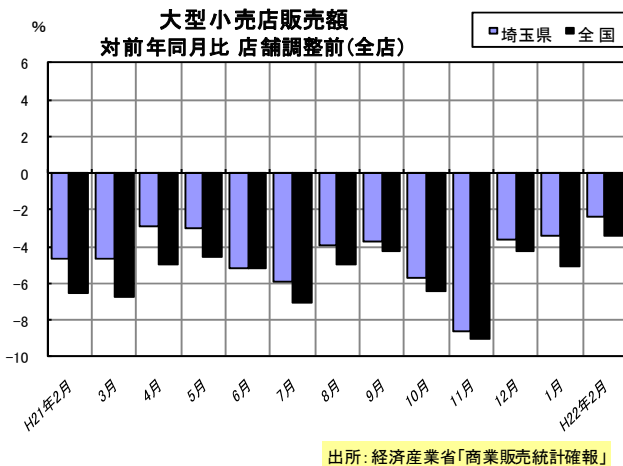


- 2月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、745億円となり、前年同月比▲2.4%と15か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲4.1%と19か月連続で前年を下回った。

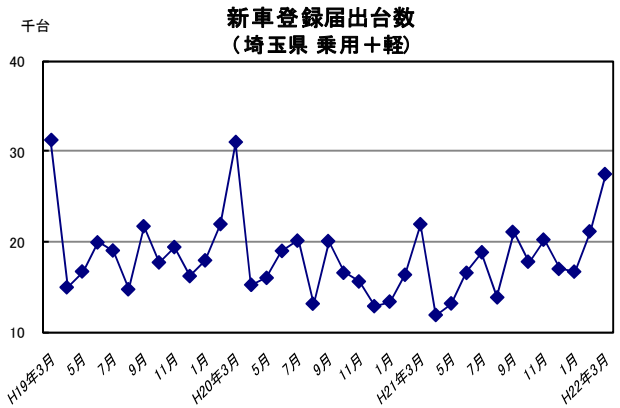
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「衣料品」や「身の回り品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲7.1%と24か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲7.1%と24か月連続で前年を下回った。

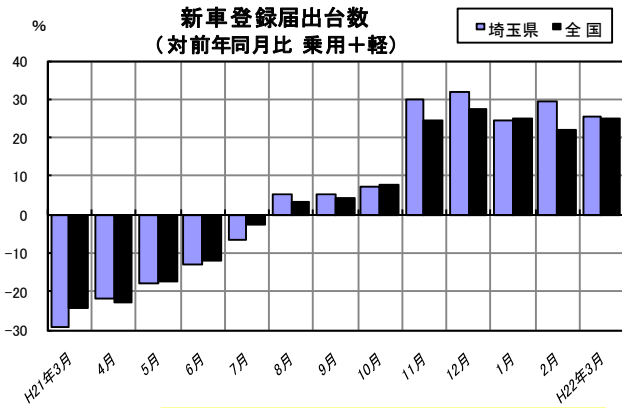
スーパー（同266店舗）も「衣料品」、「身の回り品」、「家庭用品」が不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲0.8%と15か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲3.1%と15か月連続で前年を下回った。



● 3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、27,412台となり、前年同月比＋25.3%と8か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比19か月連続で前年を下回った。一方、新車登録・届出台数は8か月連続で前年同月を上回るなど、一部に持ち直しの動きがみられるものの消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

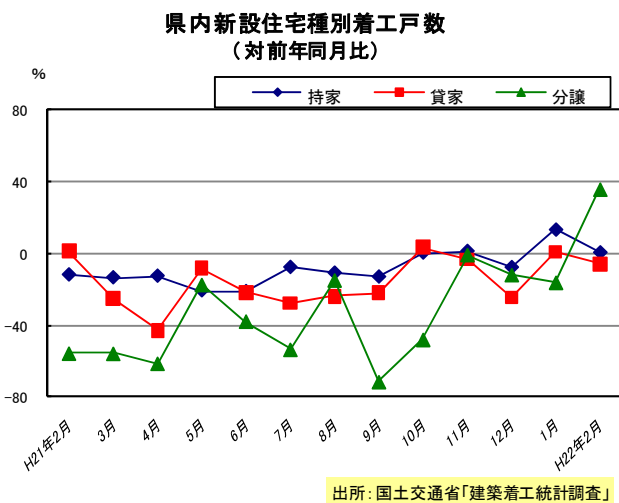
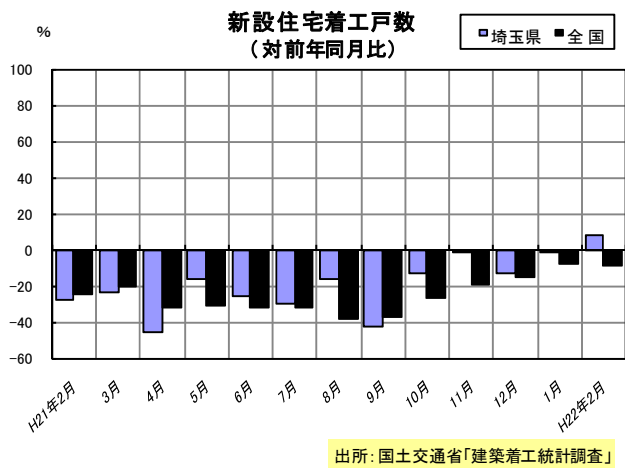
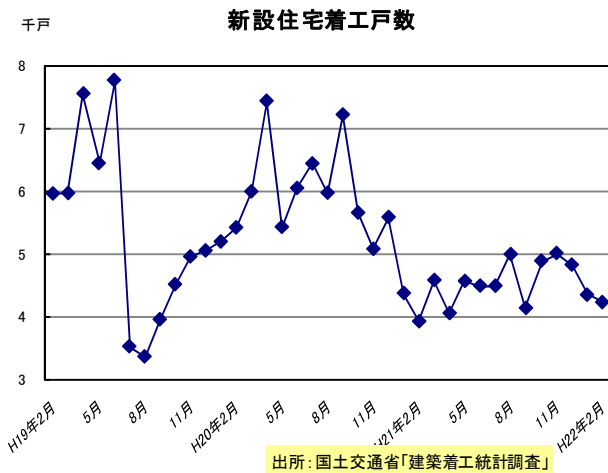
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動きがみられる

- 2月の新設住宅着工戸数は4,217戸となり、前年同月比+7.8%と14か月ぶりに前年実績を上回った。持家は前年同月比で+0.6%、貸家は前年同月比▲5.6%、分譲は前年同月比+35.5%となっている。新設住宅着工戸数は全体で14か月ぶりに前年同月を上回り持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+0.6%)が2か月連続で上昇、貸家(同▲5.6%)は2か月ぶりに低下、分譲(同+35.5%)が14か月ぶりに上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、新設住宅着工戸数調査は役立ちます。

(6) 企業動向

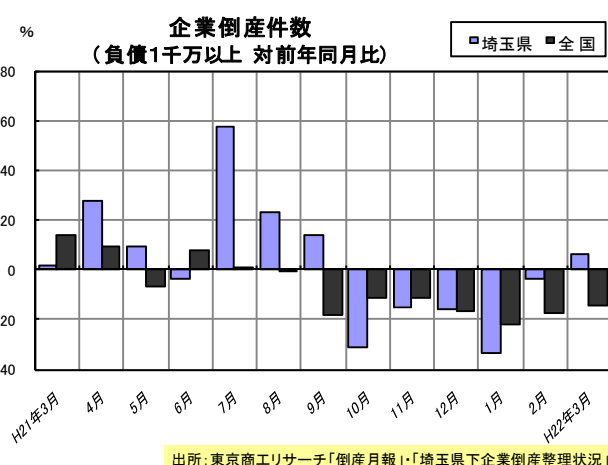
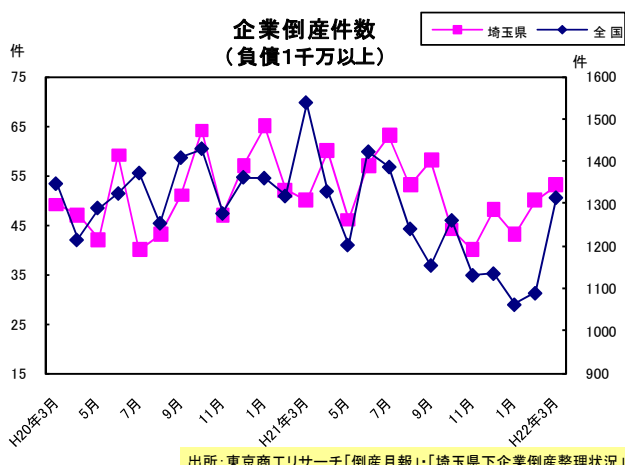
① 倒産

● 依然高い水準で推移

- 3月の企業倒産件数は53件と2か月連続で前月を上回った。前年同月比+6.0%と6か月ぶりに前年同月を上回った。
- 同負債総額は、184億円となり、前年同月比▲23.9%と3か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

倒産件数が50件台を上回り、負債総額も100億円を超えており、倒産は依然高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

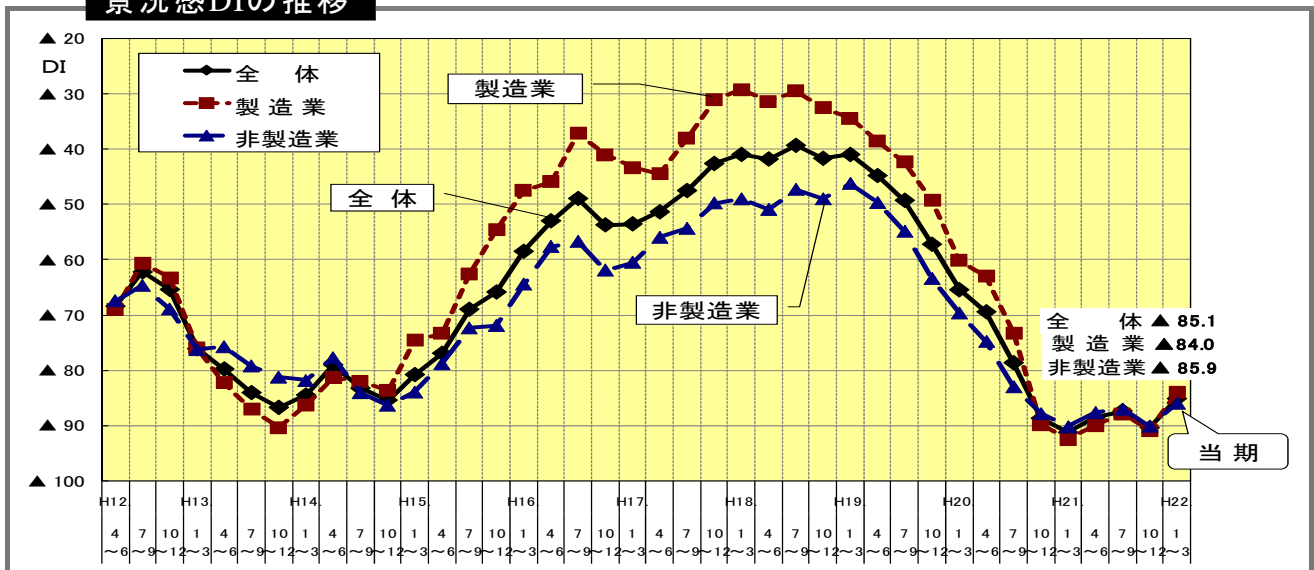
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに改善した。

【現在の景況感】

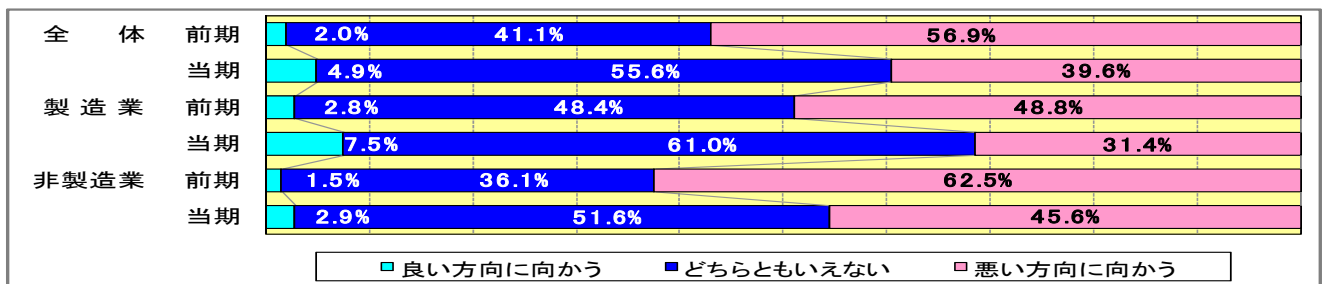
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.6%、「不況である」が85.7%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲85.1となった。前期(▲90.4)に比べると、5.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は4.9%で前期(2.0%)に比べ2.9ポイント増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業は39.6%で前期(56.9%)に比べ17.3ポイント減少した。



- 平成22年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超で横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年7～9期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年10～12月 前回調査	22年1～3月 現状判断	22年4～6月 見通し	22年7～9月 見通し
全規模（全産業）	▲6.1	▲9.9	▲5.7	▲1.8
大企業	14.5	10.6	9.1	7.6
中堅企業	▲6.3	▲6.3	▲6.3	4.8
中小企業	▲15.6	▲20.1	▲11.7	▲8.4
製造業	9.5	2.5	0.8	1.6
非製造業	▲18.8	▲19.3	▲10.6	▲4.3

（回答企業数283社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

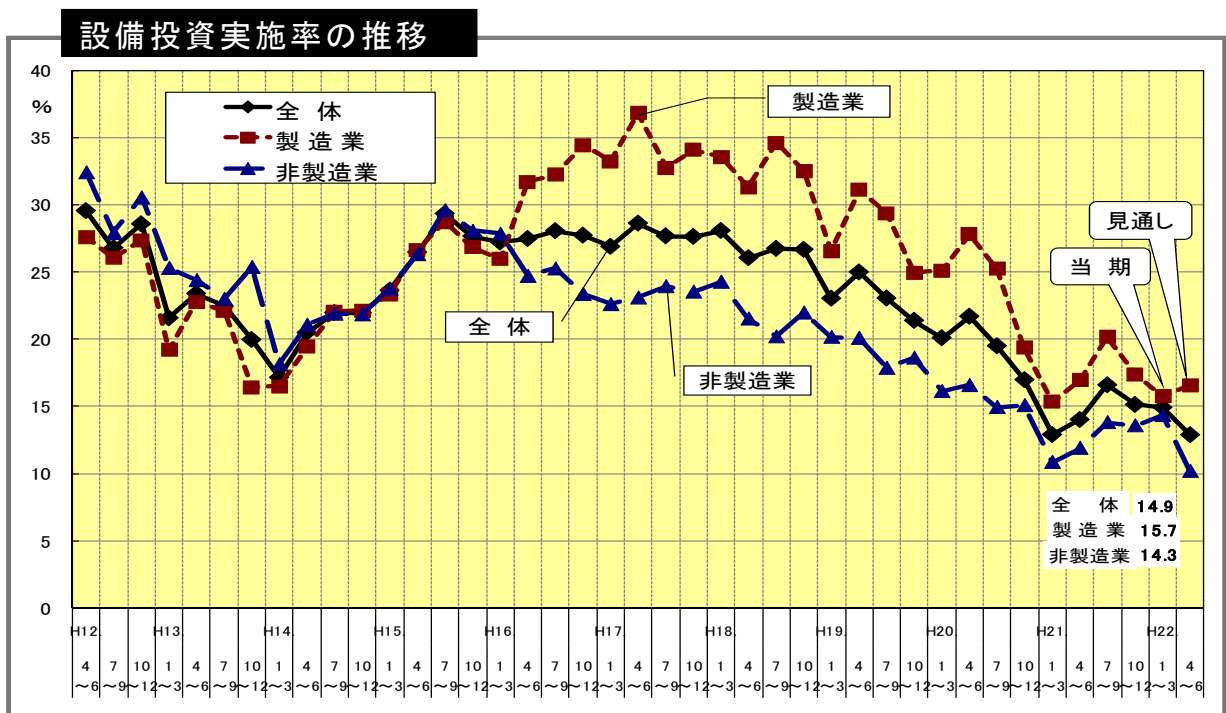
③設備投資

○ 平成22年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年1～3月期）に設備投資を実施した企業は14.9%で前期（15.1%）に比べ0.2ポイント低下し、2期連続で悪化した。

業種別にみると製造業は15.7%で前期（17.4%）に比べ1.7ポイント低下し、2期連続で悪化した。

非製造業は14.3%で、前期（13.6%）に比べ0.7ポイント上昇し2期ぶりに改善した。

来期（平成22年4～6月期）に設備投資を予定している企業は12.9%で、当期に比べ2.0ポイント低下する見通しである。



○ 平成22年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲36.6%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲54.9%の減少見込み、非製造業は同▲22.5%の減少見込みとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年同期比▲27.5%の減少見通しとなっている。

22年度通期は、同1.4%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率 (%)		
	21年度下期	21年度通期	22年度通期
全規模・全産業	▲36.6	▲27.5	1.4
大企業	▲36.8	▲26.9	▲2.6
中堅企業	▲29.3	▲32.2	56.3
中小企業	▲62.2	▲40.9	▲33.4
製造業	▲54.9	▲42.9	28.4
非製造業	▲22.5	▲13.1	▲12.5

(回答企業数283社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成22年4月)

《 管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる 》

● 今月の判断

管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、弱い動きが続いているものの、明るさがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、弱含みで推移している。
- ・ 住宅着工は、14か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

管内経済は、生産、輸出を中心とした持ち直しの動きが続いていることに加え、個人消費の動きに拮抗がみられる。

また、雇用情勢も非正規雇用を中心として下げ止まりつつある。

○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数及び出荷指数は、半導体製造装置、鉄鋼業に動きがみられるほか、管内で付加価値額ウェイトの高い一般機械工業についても持ち直しの動きがみられるなど、新興国を中心とした外需や政策効果により上昇が続いているものの、自律的回復に向けた動きは弱い。

○ 個人消費

百貨店における来客数は増加傾向にあり、前月に引き続き宝飾品や高級時計などの高額商品にも動きがみられる。

スーパーでは、主力である飲食料品に加え、衣料品、身の回り品、家庭用品の減少幅が縮小傾向にある。乗用車販売は、政策効果により普通乗用車、小型乗用車全体でも7か月連続の増加となった。特にハイブリット車など環境対応車の販売比率が3か月連続で70%超となった。

○ 雇用情勢

新規求人倍率は、製造業を中心として3か月連続で上昇するなど、下げ止まりつつある。

しかしながら、有期雇用の求人が主たる増加要因であるため、雇用情勢の抜本的な改善にまでは至らないのではという指摘もある。

○輸出入

2月の輸出額は、品目では、自動車、半導体等電子部品などが増加しており、アメリカ向け、アジア向け、EU向けが前月に引き続き前年を上回った。

また、輸入額も15か月ぶりに前年を上回った前月に引き続き増加している。

●主要指標の動向（2月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比0.0%と横ばいとなった。また、出荷指数は、同▲1.0%と12か月ぶりの低下、在庫指数は、同▲0.1%と2か月ぶりの低下となった。

2月鉱工業生産指数：86.8、前月比0.0% 出荷指数：86.6、同▲1.0% 在庫指数：91.9、同▲0.1%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、「飲食料品」を中心に減少幅縮小傾向にある。

(1) 大型小売店販売額は、23か月連続で前年同月を下回った。業種別では、百貨店は24か月連続で前年同月を下回り、スーパーは15か月連続で前年同月を下回った。

2月大型小売店販売額：6,032億円、既存店前年同月比▲4.7%

百貨店販売額：2,327億円、同 ▲5.8%

スーパー販売額：3,705億円、同 ▲3.9%

(2) コンビニエンスストア販売額は、8か月連続で前年同月を下回った。

2月コンビニエンスストア販売額：2,694億円、全店前年同月比▲2.6%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では7か月連続で前年同月を上回った。

2月乗用車新規登録台数：146,256台、前年同月比+22.4% 普通乗用車：52,551台、同+62.4%

小型乗用車：53,138台、同+18.4% 軽乗用車：40,567台、同▲4.0%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上世帯）は、実質前年同月比で同水準となった。

2月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり266,731円、前年同月比（実質）0.0%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、3か月連続の上昇となったものの、35か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月連続の上昇となったものの、33か月連続で50を下回った。

2月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：36.6、前月差+0.8ポイント

2月景気先行き判断DI（関東・家計動向関連）：43.3、同 +3.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉市、神奈川、山梨県、長野県、

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、2か月連続の上昇となった。新規求人倍率は、3か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は、3か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、16か月連続で前年同月を上回った。

2月有効求人倍率（季節調整値）：0.47倍、前月比+0.02ポイント

2月新規求人数（季節調整値）：187,269人、前月比▲1.9%

2月事業主都合離職者数：27,285人、前年同月比▲54.8%

2月南関東完全失業率（原数値）： 4.8%、前年同月比+0.6ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、弱含みで推移している。

公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を下回った。

2月公共工事請負金額：1,999億円、前年同月比▲14.4%

○住宅着工は、14か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家は前年同月を上回ったものの、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では14か月連続で前年同月を下回った。

2月新設住宅着工戸数：25,470戸、前年同月比▲9.1%

○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は緩やかに下落。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で+0.1%と2か月連続の上昇、前年同月比では▲1.5%と14か月連続の下落となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.1%と6か月連続の下落、前年同月比では▲1.4%と12か月連続の下落となった。

2月国内企業物価指数（全国）：102.5、前月比+0.1%、前年同月比▲1.5%

2月消費者物価指数（関東・総合指数）：99.1、前月比▲0.1%、前年同月比▲1.4%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直してきている。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
 住宅建設は前年を下回っているものの、下落幅は縮小しつつある。
 企業の設備投資は減少見込みとなっている。
 製造業の生産は緩やかに持ち直している。企業収益は減益見込みとなっている。
 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額、スーパー販売額とも弱い動きとなっており、前年を下回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、客単価の下落などにより、前年を下回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー減税等の効果から、普通車を中心として前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っているものの、下落幅は縮小しつつある。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年に比し、下落幅が縮小しており、持家は前年を上回っていることから、全体としては前年を下回っているものの、下落幅は縮小しつつある。
設備投資	21年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年1～3月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲42.9%の減少見込み、非製造業では同▲13.1%の減少見込みとなっており、全産業では同▲27.5%の減少見込みとなっている。 22年度の設備投資計画は、全産業で前年比1.4%の増加見通しとなっている。
生産活動	緩やかに持ち直している。	生産指数を業種別にみると、化学や金属製品などで持ち直している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに概ね横ばいとなっている。
企業収益	21年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年1～3月期調査)で21年度の経常損益(除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」)をみると、製造業では前年比▲97.3%の減益見込み、非製造業では同▲40.9%の減益見込みとなっており、全産業では同▲55.6%の減益見込みとなっている。 22年度の経常損益は、全産業で同127.4%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超で横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(22年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超で横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年7～9月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、このところ緩やかに上昇している。 新規求人数は、概ね横ばいとなっている。

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、業種等のばらつきはあるものの、総じてみれば持ち直してきている。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は持ち直しの動きがみられる。企業の設備投資は減少見込みとなっている。一方、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は緩やかに持ち直している。

企業収益は減益見込みとなっている。企業の景況感は、製造業では「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、業種等のばらつきはあるものの、総じてみれば持ち直してきている。

なお、先行きについては、海外経済、雇用情勢などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (3/26~4/26) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

4/1 (読売新聞) 景況感4期連続改善 3月設備投資は低迷続く【日本銀行】

日本銀行は1日、企業から見た景気動向や先行きの見通しを示す3月の全国企業短期経済観測調査(3月短観)を発表した。現在の景況感を示す業況判断指数(DI)は、新興国向けの輸出や生産の回復に支えられ、「大企業・製造業」が前回12月調査から11ポイント改善してマイナス14、「大企業・非製造業」が7ポイント改善のマイナス14となり、いずれも4期連続で改善した。ただ、デフレが続く中、企業は設備投資に慎重で、雇用の過剰感も依然強く、景気の自律的な回復には不安も残る。

4/7 (東京新聞) 一致指数11ヵ月連続で上昇 2月景気動向 改善幅は縮小【内閣府】

内閣府が6日発表した2月の景気動向指数の速報値(2005年=100)は、景気の現状を示す一致指数が100.7となり、前月から0.4ポイント上昇した。前月と比較した改善は11ヵ月連続。ただ、改善幅は1月の2.7ポイントから大幅に縮小し、今回の景気回復局面では最も小さかった。基調判断は5ヵ月続けて「改善を示している」との表現を据え置いた。

4/8 (東京新聞) 景気持ち直し持続 日銀政策決定会合「2番底懸念薄れた」【日本銀行】

日銀は7日、金融政策決定会合を開き、景気の現状判断について「持ち直しを続けている」とし、昨年11月から続けてきた「持ち直している」との表現をわずかながら前進させた。会合後の記者会見で、白川方明総裁は「持ち直しの持続傾向がより明らかになったことを踏まえ、前月から一步、判断を進めた」と説明した。

4/8 (朝日新聞夕刊) 貿易黒字、最大の伸び 2月【財務省】

財務省が8日発表した2月の国際収支(速報)によると、海外とのモノやサービスの取引や投資などの収支状況を示す経常収支の黒字額は、前年同月比29.6%増の1兆4,706億円だった。前年同月比の改善は7ヵ月連続。アジアや欧米向けの輸出が大幅に増えたことが主な原因だ。

4/9 (朝日新聞) 街角景況感、上昇続く 3月、政策効果目立つ【内閣府】

内閣府が8日発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、3ヵ月前と比較した景気の現状判断を示す指数が前月より5.3ポイント高い47.4となり、4ヵ月連続で改善した。2007年4月以来の水準で、基調判断も「景気は、厳しいながらも、持ち直しの動きがみられる」と、前月から2ヵ月連続で引き上げた。

4/16 (読売新聞) 景気判断 7地域で上方修正 日銀レポート【日本銀行】

日本銀行は15日開いた支店長会議後に4月の地域経済報告(さくらレポート)を発表した。中国など新興国への輸出が好調で、全国9地域のうち、「四国」「九州・沖縄」を除く7地域の景気判断を引き上げた。

4/17 (埼玉新聞) 09年10月の人口推計 過去最大の18万人減 女性も死亡が出生逆転【総務省】

総務省が16日発表した2009年10月1日現在の人口推計によると、日本人と外国人を合わせた総人口は2年連続で減少し、前年比18万3千人(0.14%)減の1億2,751万人となった。1950年に現行基準で統計を取り始めて以降、マイナスは3回目で、落ち込み幅は今回が最大。女性も初めて、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」に転じた。

4/17 (毎日新聞) 基調判断据え置き 景気「着実に持ち直し」4月・月例【内閣府】

政府は16日発表した4月の月例経済報告で、景気の基調判断を「着実に持ち直してきている」とし、据え置いた。企業の景況感は全般に改善しているが、一部に公共事業の削減に伴う悪影響もみられることなどから、8ヵ月ぶりに判断を上方修正した3月表現を維持した。個別項目では「企業の業況判断」を上方修正した半面、「公共投資」と「倒産」の2項目を下方修正した。物価は、デフレ状況にあるとの判断を引き続き示した。

4/21 (読売新聞夕刊) 景気判断を上方修正 半年ぶり 新興国向け輸出増で【財務省】

財務省は21日、全国財務局長会議を開き、1~3月の各地域の経済情勢をまとめた。全国11地域のうち、東北や関東など5地域で景気判断が改善し、全国の景気判断を「生産活動を中心として持ち直しの動きがみられる」として、2009年7~9月期以来、半年ぶりに上方修正した。

4/22 (東京新聞夕刊) 2年ぶり貿易黒字 輸出先、中国が初の首位 09年度【財務省】

財務省が22日発表した2009年度貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は5兆2,332億円の黒字だった。アジア向け輸出が持ち直したため、前年度の7,648億円の赤字から2年ぶりに黒字に転換した。中国向け輸出額が、前年度比3.8%減の1兆3,160億円と2年連続で減ったが、年度ベースで戦後初めて米国向けを上回り、中国が日本の輸出国首位となった。

◎ 市場動向

3/26 (日本経済新聞) 円相場、大幅続落 1ドル=91円台

円相場は大幅続落。25日の終値は前日比1円25銭円安・ドル高の1ドル=91円89銭となった。前日の海外市場では南欧の財政不安から対ユーロなどでドル買いが加速し、ドルは対円でも上昇した。日米金利差の拡大を受けた円売りも出た。

3/26 (日本経済新聞) 長期金利、1.360%に上昇

25日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.360%に上昇(価格は低下)した。米長期金利の大幅上昇を受けて、国内でも売りが優勢だった。

3/27 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10900円台

東証では日経平均株価が続伸。26日の終値は前日比167円52銭高となる10996円37銭となった。終値は約1年半ぶりの高値となった。円相場が1ドル=92円台後半まで下落し、輸出採算の改善期待から輸出関連に買いが入った。欧州連合(EU)がギリシャ支援策で合意したのも安心感につながった。

3/30 (日本経済新聞) 長期金利、1.395%に上昇

29日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.395%に上昇(価格は低下)した。国内外の株価が底堅く推移したため、債権売りが優勢になった。

3/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 11000円台

東証では日経平均株価が反発。30日の終値は前日比110円67銭高となる11097円14銭となった。前日の米国株高や為替の安定を好感して反発。昨年来高値を更新し、約1年半ぶりに1万1000円台を回復した。

4/2 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 11000円台

東証では日経平均株価が反発。1日の終値は前日比154円46銭高となる11244円40銭となった。朝方から電気、精密、資源関連株などが堅調で、午後に入ると株価指数先物が主導して現物株の上げ幅が拡大。内需株や低位株の一角にも物色の対象が広がった。

4/2 (日本経済新聞) 長期金利、1.355%に低下

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.355%に低下(価格は上昇)した。米長期金利低下などを受けて買いが優勢だった。新年度を迎え、金融機関による新規買いも入った。

4/6 (日本経済新聞) 長期金利、1.380%に上昇

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.380%に上昇(価格は低下)した。米長期金利や日経平均株価の上昇を受けた売りが優勢だった。

4/8 (日本経済新聞) 長期金利、1.405%に上昇

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い1.405%に上昇(価格は低下)した。買いが先行したが、日銀が景気判断を前進させたことなどから次第に売りが優勢になった。

4/17 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 11100円台

東証では日経平均株価が反落。16日の終値は前日比171円61銭安となる11102円18銭となった。円相場が1ドル=92円台に上昇。アジア市場の軟調も嫌気され、電気や精密、鉄鋼などの下げが目立った。

4/20 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10900円台

東証では日経平均株価が続落。19日の終値は前日比193円41銭安となる10908円77銭となった。米金融大手ゴールドマン・サックスの訴追問題をきっかけに金融株に下げが目立った。円相場の上昇やアジア株の全面安を受け、主力の輸出関連株にも売りが広がった。

4/20 (日本経済新聞) 長期金利、1.315%に低下

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.315%に低下(価格は上昇)した。米長期金利低下や日経平均株価の下落を受けた買いが優勢だった。

4/21 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=92円台

円相場は反落。21日の終値は前日比1円7銭円安・ドル高の1ドル=92円84銭となった。前日の米株値上昇を受けて、投資家がリスクを取りづらくなるとの見方が後退。ヘッジファンドなどが低金利の円を売った。米長期金利が上昇し、日米の金利差を意識した円売り・ドル買いも出た。

4/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 11000円台

東証では日経平均株価が反発。21日の終値は前日比189円37銭安となる11090円05銭となった。東証一部の上昇銘柄数は全体の9割に達し、業種別日経平均株価も36業種すべてが上昇する全面高の展開。

4/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10900円台

東証では日経平均株価が反落。22日の終値は前日比140円96銭安となる10949円09銭となった。米国などでの金融規制強化や新興国の金融引き締めに対する警戒感から、中国などのアジア株が軟調に推移したことも投資家心理を冷やした。

◎ 景気・経済指標関連

3 / 2 6 (毎日新聞夕刊) 消費者物価 1.2%下落 12ヵ月連続、下げ幅は縮小 2月前年比【総務省】

総務省が26日発表した2月の全国消費者物価指数(05年=100、生鮮食品を除く総合)は、前年同月比1.2%下落の99.2となった。燃料価格の上昇などで、下落幅は前月より0.1ポイント縮小したが、12ヵ月連続の下落となり、デフレの長期化が懸念される。

3 / 3 0 (読売新聞夕刊) 消費支出 0.5%減【総務省】

総務省が30日発表した2月の家計調査(速報)によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出額は、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.5%減の26万1,163円となり、7ヵ月ぶりに前年同月を下回った。自動車の購入に充てる支出が減ったためだ。総務省は「自動車購入は統計の振れが大きい」として、消費支出の回復傾向は変わっていないとみている。

3 / 3 0 (東京新聞夕刊) 鉱工業生産 0.9%低下 1年ぶりマイナス 小型車など減少2月【経済産業省】

経済産業省が30日発表した2月の鉱工業生産指数速報(2005年=100、季節調整済み)は91.3と、前月比0.9%低下し、1年ぶりにマイナスに転じた。エコポイント制度やエコ補助金といった景気対策の押し上げ効果が薄れてきて小型乗用車などが減少したことや、大きく伸びた1月の反動がでたことが要因。中国向け輸出好調などで昨年春以降、続いてきた生産の回復基調に先行き不透明感がでてきた。

3 / 3 0 (東京新聞夕刊) 求人倍率微増 0.47倍 2月失業率変わらず 4.9%【総務省・厚生労働省】

厚生労働省が30日発表した求職者1人に対する求人数を示す2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.47倍で、前月より0.01ポイント上昇し、2ヵ月連続で改善した。総務省が同日発表した2月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同じ4.9%だった。アジア向け輸出が好調なことに加え、エコポイント制度やエコ減税などの政府の景気刺激策で生産が回復に向かい、求人も徐々に増えている。ただ企業の雇用過剰感は依然根強く、景気刺激効果が息切れして業績が悪化するリスクもある。

4 / 1 (日本経済新聞) 持ち家、4ヵ月連続増 2月、全体は 9.3%マイナス【国土交通省】

国土交通省が31日発表した2月の新設住宅着工戸数は前年同月比9.3%減の5万6,527戸になった。15ヵ月連続で前月を下回り、2月としては過去最低水準だった。ただ、持ち家が4ヵ月連続でプラスになるなど、好材料も出始めている。全体の落ち込みも2ヵ月連続で1けたにとどまり、専門家の間では持ち直しの動きが続いているとの見方が優勢だ。

4 / 2 (毎日新聞) 新車販売 3.8%増 488万台 4年ぶりプラスに09年度国内【日本自動車販売協会連合会他】

日本自動車販売協会連合会(自販連)などが1日発表した09年度の国内新車販売台数(軽自動車含む)は、前年度比3.8%増の488万265台と4年ぶりにプラスに転じた。世界同時不況の影響で販売が急減した08年度の反動に加え、エコ減税など政府の支援策が需要を押し上げた。

4 / 9 (朝日新聞) 2月機械受注は2ヵ月連続減少【内閣府】

内閣府が8日発表した2月の機械受注統計は、変動が大きい船舶・電力を除く国内の民間企業からの受注額(季節調整値)が、前月比5.4%減の6,846億円だった。市場の事前予想は増加だったが、2ヵ月連続で減少した。内閣府は水準はほぼ横ばいとみなし、基調判断は前月と同じ「下げ止まりつつある」に据え置いた。

4 / 9 (産経新聞) 倒産 4年ぶり減 昨年度、負債総額も半分【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した平成21年度の企業倒産(負債額1千万円以上)件数は前年度比8.8%減の1万4,732件と、4年ぶりに前年を下回った。負債総額も49.1%減の7兆1,367億円500万円と半減した。大企業の倒産は減ったものの、負債5千万円未満の小規模倒産は2.0%増の6,785件と増加するなど、中小企業には依然厳しい状況。緊急保証制度や、金融機関に返済猶予を促す中小企業金融円滑化法の施行による下支え効果が予想され、一時的に延命した企業も多いとみられる。

4 / 1 2 (日本経済新聞夕刊) 銀行貸出残高 4ヵ月連続の減少 3月 2.0%減 設備投資なお弱く【日本銀行】

日銀が12日発表した3月の「貸出・資金吸収動向」によると、全国銀行の貸出残高(月中平均)は前年同月比2.0%減の401兆1,327億円だった。4ヵ月連続のマイナスで、減少幅は2005年8月以来の大きさ。企業の設備投資意欲や資金需要が弱かったため。金融危機の影響で前年同月に貸出残高が大きく伸びた反動も出た。

4 / 1 3 (日本経済新聞) 企業物価指数 最大の下落率 09年度【日本銀行】

日本銀行が13日発表した2009年度の国内企業物価指数(速報、05年=100)は102.6で、前年度より5.2%下がった。下落は6年ぶり。下落率は、プラザ合意後の円高不況時の1986年度と並び、60年の調査開始以来、過去最大だった。世界同時不況で需要が減ったため、石油・石炭製品を中心に価格が下落した。

◎ 地域動向

3 / 3 1 (埼玉新聞) 求人倍率 2ヵ月連続で改善 2月埼玉0.36倍に上昇【埼玉労働局】

埼玉労働局が30日発表した2月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.02ポイント上回る0.36倍だった。新規求職者数が減ったことから2ヵ月連続で改善した。ただ、求職者数の高止まりの状況が続いていることなどを挙げ、「雇用情勢は厳しい状況が続いている」と判断は据え置いた。

3 / 3 1 (埼玉新聞) 県内高校生就職内定率が最悪88.6%で未内定者678人【埼玉労働局】

埼玉労働局によると、県内の高校新卒者の就職内定率(2月末現在)は前年同期比3.8ポイント低い88.6%で、記録が残る1989年以降で、最悪となったことが30日、分かった。これまでの最低は就職氷河期の02年の90.6%。

4 / 2 (日本経済新聞) 県内中小企業 景況感2期ぶり改善 1~3月 リーマン前の水準に

埼玉県がまとめた県内中小企業を対象にした四半期経営動向調査によると、1~3月期の景況感DIは、2009年10~12月期に比べ5.3ポイント上昇し、マイナス85.1だった。改善は2期ぶり。リーマン・ショック前の08年7~9月期(マイナス78.7)以来の水準まで回復した。ただ、景気の先行きを不安視する声は依然多い。

4 / 4 (埼玉新聞) 県の推計人口前月比74人増

県統計課は県の推計人口(3月1日現在)を発表した。総数は717万3,754人(男360万7,095人、女356万6,659人)で、世帯数は292万9,141世帯。人口密度は1平方キロ当たり1,889.2人だった。前月に比べ74人増加した。

4 / 6 (毎日新聞) 県内企業09年度倒産615件昨年度比2件減2年連続600件超す【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店は5日、09年度の県内企業の倒産件数が前年度比2件減の615件で、2年連続で600件を超えたと発表した。負債総額は1,399億円2,300万円の前年度比66億2,000万円減となったが、依然として企業にとって厳しい経営状況がうかがわれる。

4 / 1 3 (日本経済新聞) 消費者物価1.5%低下 2月県内 光熱・水道8.5%下がる

埼玉県が12日発表したさいたま市の2010年2月の消費者物価指数(05年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で前年同月比1.5%下がった。10ヵ月連続の低下で、電気代を含む光熱・水道や被服及び履物が下落。デフレ傾向が続いていることがうかがえる。

4 / 1 3 (埼玉新聞) 10ヵ月ぶり上方修正2月の経済情勢個人消費や雇用改善【関東経済産業局】

関東経済産業局が13日発表した2月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる」と、前月の「一部に持ち直しの動き」から、10ヵ月ぶりに上方修正した。百貨店の来店客数が増加傾向にあるなど、個人消費に明るさがみられることや、有効求人倍率が2ヵ月連続で改善するなど、雇用の悪化が下げ止まりつつあることが主因。ただ、政策効果により上向いているなど、自律的回復の動きにはまだ至っていないとみており、先行きは依然として不透明と指摘している。

4 / 1 4 (日本経済新聞) 県内新車登録33%増3月貨物車も3年半ぶり増【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた3月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は、前年同月に比べて33%増加し、2万2,592台となった。伸び率は前月(38%)より低くなったものの、エコ減税や新車買い替え補助制度といった政府の購入支援策の効果が続いている。

4 / 2 0 (日本経済新聞) 新卒採用 中小2年連続で最低 県内今春 製造業は持ち直し

埼玉県が19日まとめた今年3月に実施した四半期経営動向調査によると、4月に新卒者を採用するとした県内中小企業は前年と比べて横ばいの11.4%で、2年連続で過去最低となった。製造業では5年ぶりに採用企業の割合が増えたが、非製造業は過去最低を更新。

4 / 2 2 (埼玉新聞) 1~3月期の県内経済情勢 3期ぶり上方修正【関東財務局】

関東財務局が21日発表した2010年1~3月期の埼玉県の経済情勢は、総括判断を「雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直してきている」とし、09年4~6月期以来、三四半期ぶりに上方修正した。生産が緩やかに持ち直しているほか、住宅建設の下落幅が縮小しつつあると指摘。設備投資の悪化も歯止めがかかりつつあるとしている。ただ、本格的な回復には時間がかかりそうだ。

4 / 2 4 (埼玉新聞) 埼玉景気フォーラム「回復基調」で一致 消費は冷え、まだら模様【埼玉りそな産業協力財団】

企業経営者とエコノミストによる景気討論会「埼玉景気フォーラム」が23日、さいたま市大宮区の大宮法科大学院大学で開かれ、「当面、景気の回復基調が続く」との見方で一致した。埼玉りそな産業協力財団などが主催、270人が参加した。

(3) 今月の経済用語豆知識

全国企業短期経済観測調査（短観）

日本銀行が四半期ごとに民間企業に対して実施する景気に関するアンケート調査。資本金2,000万円以上の民間企業21万社から業種・規模別に約1万社を選んで景況感や設備投資動向などを把握している。対象企業が多く、直近の景気を比較的正確に反映する統計として重視されており、なかでも大企業製造業の業況判断指数はもっとも現実的な景況感を表すとして注目されている。

(4) 今月のトピック

景気ウォッチャー調査

○ 内閣府が街角の景況感を調べるために毎月実施している「景気ウォッチャー調査 平成22年3月調査結果」（南関東分）によると、

景気の現状判断DI（各分野計）は45.0と前月の38.8から6.2ポイント上昇した。また、景気の先行き判断DI（各分野計）も46.2で前月43.9から2.3ポイント上昇した。現状判断DI、先行き判断DIともに4ヵ月連続の改善となった。

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

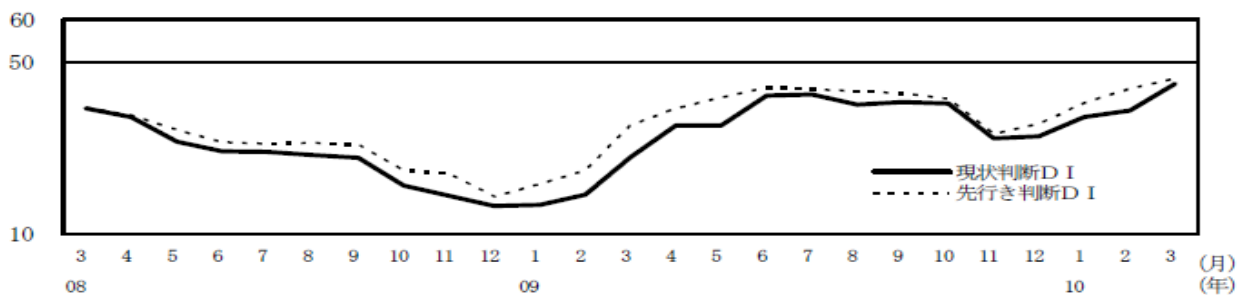
（調査客体：330人、有効回答客体：299人、有効回答率：90.6%）

景気の現状・先行き判断DI（南関東・各分野計）

年 月	2009 10	11	12	2010 1	2	3	(前月差)
現状判断DI	40.4	32.3	32.8	37.2	38.8	45.0	(6.2)
先行き判断DI	41.5	33.2	35.6	40.5	43.9	46.2	(2.3)

(DI)

図表23 現状・先行き判断DIの推移



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年4月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画担当 和田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp